

# 大切にしたい風景

住まいをつくることは、環境に対して大きな影響を与えるということでもあります。

その影響を十分認識しながら、より環境負荷の少ない工程や技術を実現できるよう環境活動を推進するとともに、研究・技術開発にも取り組んでいます。



詳細はWEBへ



ESGデータ

関連するSDGs目標



## 『大切にしたい風景』に関連するマテリアリティ



**気候変動への対応**

持続可能な社会の実現に向け、SBT認定の削減目標に則った事業活動に伴う温室効果ガス排出の削減に努め、かつTCFDに沿った気候変動に関する情報開示を進めています。



**生物多様性への配慮**

生物多様性に配慮した企業活動を行うことは重要な経営課題であり、持続可能な社会を目指した国際目標達成にも貢献します。



**汚染予防・周辺環境配慮**

マンション開発にあたっては、土壌や水質、日照や騒音などによる悪影響を及ぼさないための配慮を徹底するとともに、地域の憩いの場となる緑地の造成なども積極的に提案しています。

## 気候変動への対応

長谷工グループは、2021年12月に策定した「長谷工グループ気候変動対応方針～HASEKO ZERO-Emission～」に基づき、脱炭素の実現を目指した取り組みを進めています。

詳細はこちら



### 長谷工グループ気候変動対応方針「HASEKO ZERO-Emission」(概略)

長谷工グループは以下を基本姿勢として、気候変動対応に取り組むこととする。

**企業理念の実現**

気候変動対応を重要な経営課題と位置付ける

**2050年カーボンニュートラル**

SBT認定取得(2022年6月)  
全建設現場再生可能エネルギー導入(2025年12月迄)  
低炭素施工の促進

**事業機会の拡大・創出**

リスクと機会の分析  
自社開発分譲・保有賃貸マンションのZEH化(2022年～)

**長谷工グループの総力を結集  
ステークホルダーと対話・協力**

TCFD提言に基づく情報開示、CDPへの対応

## TCFD\*提言に基づく開示

長谷工グループは、住まいと暮らしの創造企業グループとして、「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」ことを目指しています。一方で、近年、気候変動による自然災害の頻発・激甚化が、私たちの住まいや暮らしの安全・安心にとって脅威となりつつあります。

かかる状況を踏まえ、長谷工グループは、気候変動への対応を重要な経営課題の一つと捉え、2021年12月に気候変動対応方針「HASEKO ZERO-Emission」を策定・発表する



詳細はこちら



と同時に、TCFD提言に賛同しました。今後も、TCFD提言に沿った情報開示を進めるとともに、気候変動の影響やCO<sub>2</sub>をはじめとする温室効果ガス排出削減に向けた国の施策や社会の動向を注視し、適切に対応しながら、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指していきます。

\*TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)。企業等に対し、気候変動関連リスク及び機会に関する項目について開示することを推奨。

## 指標と目標

長谷工グループは、気候関連問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)総排出量を指標として削減目標を設定しております。なお、2030年目標について、SBTの認定を取得いたしました。



DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

### SBT基準削減目標

対象	基準年度	目標	
		中期(2030年度)	長期(2050年度)
Scope1 + Scope2	2020年度	▲ 42%	▲ 100%
Scope3		▲ 13%	▲ 37%

### 長谷工グループ 温室効果ガス排出量実績 (Scope別)

指標	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1 (t-CO <sub>2</sub> ) 直接排出(燃料使用等)	38,596	40,487	34,486
Scope2 (t-CO <sub>2</sub> ) 間接排出(電気使用等)	21,786	24,258	18,302
Scope3 (t-CO <sub>2</sub> ) サプライチェーン排出	5,495,690	6,175,367	5,629,382

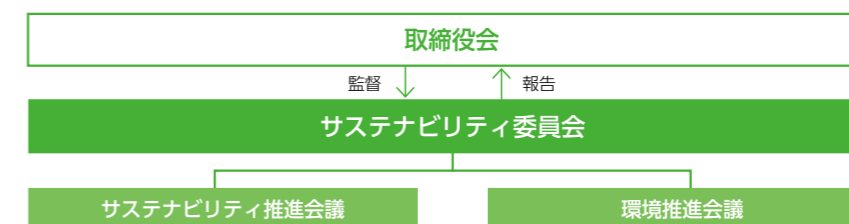
## ガバナンス

長谷工グループではサステナビリティの実現に向け、取締役会の下部組織として、代表取締役社長を委員長とし、各部門担当役員ならびにグループ各社社長からなる「サステナビリティ委員会」を設置しております。

サステナビリティ委員会は原則年1回開催され、気候変動への対応を含む、サステナビリティに関する方針、活動計画の審議・決定ならびに活動状況の把握・レビューを行っています。なお、サステナビリティ委員会での審議・報告事項については、取締役会に報告され監督される体制となっており、重要な事項については取締役会に付議し審議の上決定

しています。サステナビリティ委員会で取りまとめられた気候関連の経営課題は、事業戦略や投資戦略等、長谷工グループの経営戦略の検討時に考慮してまいります。

またサステナビリティ委員会の下部組織として、サステナビリティ全般の取組みに対応する「サステナビリティ推進会議」を設置している他、脱炭素やエネルギー・環境技術などの環境施策に対応する「環境推進会議」を設置し、CSR活動と連動し、経営戦略として環境課題への取り組みをより強力に進めています。



戦略

リスクと機会を特定するプロセス

長谷工グループは、環境推進会議の下に気候変動対応に係る全社横断的なWGを設置し、気候関連のリスクと機会の特定、影響度の分析及び対応に係る検討を行いました。

検討結果は、サステナビリティ委員会にて、分析の妥当性や追加対応の必要性等につき審議の上承認し、取締役会に報告することとしています。

対象セクター／地域、財務計画への影響

今回は、分析の第一段階として、対象範囲を国内建設事業としました。また、財務への影響について、定量的な算出は行っていません。今後、分析対象範囲の拡大や定量的な影響度算出にも取り組んでまいります。

シナリオの説明、短期・中期・長期の視野

分析に当たっては、以下の2つのシナリオを設定し、影響の検討を行いました。

また、短期、中期(2030年まで)、長期(2050年まで)の視点で検討を行いました。

重要な影響を与える気候関連の課題、レジリエンス

分析の結果、脱炭素社会への移行に伴う炭素税の導入や各種規制強化による建設原価の上昇、夏季平均気温の上昇に伴う労務不足及び気象災害の頻発・激甚化に伴う建設工事の遅延を重要なリスクとして特定いたしました。

一方で、ZEHや災害に強い住宅の需要拡大が、新築・リニューアル工事の受注機会拡大につながる可能性があることと分析いたしました。この分析結果を踏まえ、これらのリスク・機会に対する現在の取組み状況を整理し、その十分性や追加施策の必要性について検討を行いました。その結果、現在の取組みの方向性が妥当であることを確認する一方で、建設資材に由来する排出量の大半を占めるコンクリートや鋼材の脱炭素技術、住宅・建築物に関する省エネ技術等、いくつかの施策については、一層の加速が必要であることを確認いたしました。今後、これら施策の加速に向けた対応を具体化し、これまで以上の取組みを進めてまいります。

1.5~2℃ シナリオ	気候変動の緩和に向けた厳格な対策が取られ、2100年時点において、産業革命前に比べた気温上昇が1.5~2℃程度にとどまるシナリオ。(IEA*1のSDS*2、IPCC*3のRCP2.6*4等を参照しました。)
4℃ シナリオ	気候変動の緩和に向けた厳格な対策が取られず、2100年までに、産業革命前に比べた気温上昇が4℃前後に達するシナリオ。(IEAのSTEPS*5、IPCCのRCP8.5*6等を参照しました。)

※1 IEA: International Energy Agency (国際エネルギー機関)  
 ※2 SDS: Sustainable Development Scenario  
 ※3 IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change (気候変動に関する政府間パネル)

※4 RCP2.6: 2℃シナリオ  
 ※5 STEPS: Stated Policy Scenario  
 ※6 RCP8.5: 4℃シナリオ

リスクと機会

※「影響度」は2030年における影響を評価したものです。

分類	項目	内容	影響度		時期	
			1.5~2℃	4℃		
脱炭素社会への移行の影響	リスク	炭素税の導入	炭素税が導入されるとCO <sub>2</sub> 排出原単位の大きい資材や輸送コストが上昇する可能性がある。	中	小	中期
	リスク	各種規制強化	建築物省エネ法における適合範囲の拡大や、省エネ基準の引き上げ/義務化等、各種規制が強化されれば、建設原価が上昇する可能性がある。	中	小	中期
	機会	省エネ建築物の需要拡大	新築においてZEHの需要が拡大し、競合優位に繋がる可能性がある。また、既存建築物の省エネ・リニューアル需要が拡大し、事業機会となる可能性がある。	大	中	中期
物理的影響	リスク	夏季平均気温の上昇	夏季平均気温が上昇すると、現場作業員の熱中症リスクが高まることや屋外での作業を敬遠する風潮が高まり労務不足に繋がる可能性がある。	大	大	短期
	リスク	気象災害の頻発・激甚化	台風発生頻度の増加や集中豪雨の激甚化により、工事中建設物被災に伴う作業中断や周辺第三者への被害、サプライヤー被災に伴う資材・労務調達困難による工事遅延リスクが高まる可能性がある。	中	中	短期
	機会	防災・減災需要の拡大	気象災害の頻発・激甚化により、災害に強い住宅の需要が高まり、新築・リニューアル工事の受注機会拡大に繋がる可能性がある。	大	大	中期

対応策

炭素税導入 各種規制強化 省エネ建築物の需要拡大	・建設時のCO <sub>2</sub> 排出削減の推進 ・温室効果ガスの排出が少ない資材の活用促進	・省エネ建築物需要拡大に向けた技術開発の推進
夏季平均気温の上昇 気象災害の頻発・激甚化 防災・減災需要の拡大	・建設作業所における更なる労務環境改善と機械化等による作業効率化の推進 ・天候の影響を受けない施工方法の確立	・協力会社等サプライヤーとの連携強化 ・災害に強いマンション需要拡大に向けた技術開発の推進

リスクマネジメント

気候変動関連リスクについては、全社横断的なWGを設け、気候変動リスクの洗い出し、事業への影響度の分析を行っています。WGで分析されたリスクはサステナビリティ委員会で審議され取締役会に報告される体制となっています。

なお、今回は、分析の第一段階として、財務への影響に係る定量的な算出は行っていませんが、リスクが顕在化する可能性や時期、顕在化した場合の影響、現在の対策の状況等を定

性的に評価し、影響度を大・中・小に分類しました。

当社は、様々なリスクに対して、リスク関連情報の収集に努め、リスクの大小や発生可能性に応じて、リスク発生の未然防止策や事前に適切な対応策を準備することにより、損失の発生を最小限にするべく、リスク管理部を中心に組織的な対応に取り組んでおります。

気候変動対応への具体的な取り組み

建設作業所におけるCO<sub>2</sub>削減の取り組み

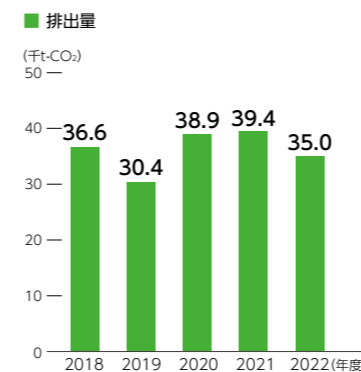
詳細はこちら



長谷工グループでは、建設作業所におけるCO<sub>2</sub>排出量を削減すべく、現在、一部作業所にて下記の取り組みを推進

しています。今後も、物件の規模や立地も加味しつつ、採用・推進物件を増やしていく予定です。

CO<sub>2</sub>排出量の推移 (長谷工コーポレーション)



Scope 1 (工事車両等の燃料消費に伴うCO <sub>2</sub> 排出) 削減への取り組み	
建設発生土の場内利用による運搬車両台数の削減	重機への環境配慮型燃料 (GTL・B5) 使用
電動バックホーの採用 (試験採用)	電動フォークリフトの採用
Pca工法の採用	ALC無溶接工法の採用
Scope 2 (作業所での電力利用に伴うCO <sub>2</sub> 排出) 削減への取り組み	
ユニットハウスの屋根を利用した太陽光発電の採用	現場仮設照明のLED化
バイオマス発電電力の採用	
Scope 3 (建設資材の製造・運搬や、廃棄物の輸送・処理等に伴うCO <sub>2</sub> 排出) 削減への取り組み	
廃棄物排出量削減および分別徹底	廃棄物の減容化による運搬車両台数の削減



GTL燃料の使用 (GTLステッカー)



電動フォークリフトの採用



電動バックホーの採用 (試験採用)